

筑前町人口ビジョン



筑前町人口の現状及び将来推計

I 筑前町人口ビジョンの位置付け

筑前町人口ビジョンは、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、筑前町総合戦略を策定するにあたり、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案するうえで重要な基礎と位置付けるものとする。

この筑前町人口ビジョンは、筑前町における人口の現状を分析し、人口に関する町民の意識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来を展望するものである。

II 対象期間

筑前町人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間を踏まえ、2060年とする。

III 人口の動向分析・・・P 2～15

筑前町の過去から現在に至る人口推移を把握し、その要因や背景を分析することにより、町が講ずべき施策の判断材料とすることを目的として、人口や産業関連人口の分析を行う。

IV 将来人口の推計・・・P16～21

社人研及び日本創生会議による将来人口推計、町による独自の将来人口推計を活用し、将来の人口に及ぼす社会動態や自然動態の影響等について分析を行う。

V 人口の将来展望・・・P22～26

人口の現状と課題を整理し、目指すべき将来の方向性を提示するとともに、将来の人口等を展望する。

総人口及び世帯数の推移

図1-1、1-2

● 総人口は微増傾向、世帯数は一貫して増加

筑前町の総人口（各年4月1日現在の住民基本台帳人口）は、二町合併後緩やかに減少し、2011年度では29,202人となったが、その後微増に転じ、2015年度には29,604人となった。

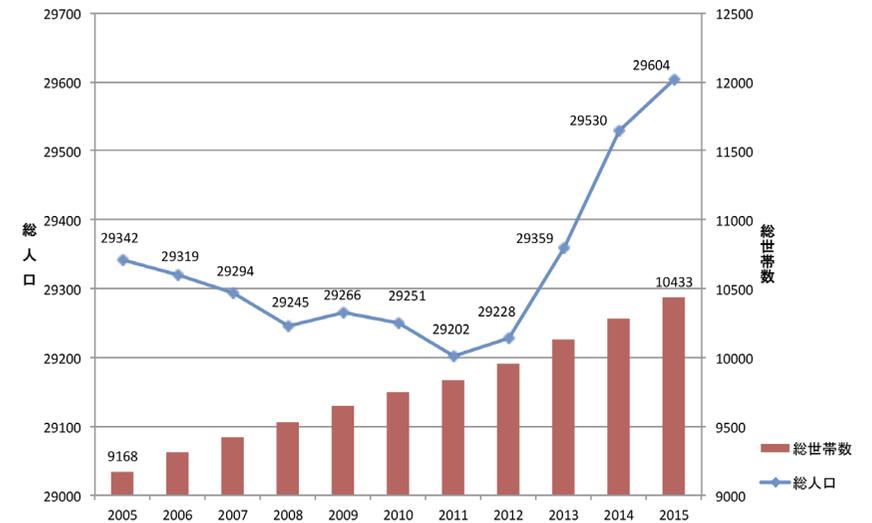
また、総世帯数は2005年の9,168世帯から一貫して増加を続け、2015年には10,433世帯となっている。逆に1世帯当たりの構成員は2005年の1世帯当たり3.20人から2015年には2.84人に減少し、核家族（夫婦と未婚の子ども、夫婦のみ、父親または母親と未婚の子ども）のいずれかからなる世帯）化の進行と単独世帯の増加や出生率の低下が、その要因となっていることが推測される。

町の世帯の家族類型別世帯数の推移をしてみると、核家族世帯と単独世帯の伸びが顕著となる一方で、親・子・孫が同居する、いわゆる「3世代世帯」が減少している。この背景としては、高齢の単身世帯や夫婦のみの世帯が増加し、子どもと同居する高齢者が減少していることが考えられる。

全体として核家族及び単独世帯の増加傾向と3世代世帯の減少傾向は、世代の移り変わりとともに、今後も一貫して継続すると想定され、今まで家族の中で蓄積されてきた様々な知識や経験等が親子の間で途切れ、特に育児やしつけの家庭内教育力が低下すると考えられる。また、家族間での助け合いの概念が希薄化し、介護や福祉等の公的なサービスへのニーズが高まる可能性がある。

筑前町総人口及び総世帯数の推移(実績値)

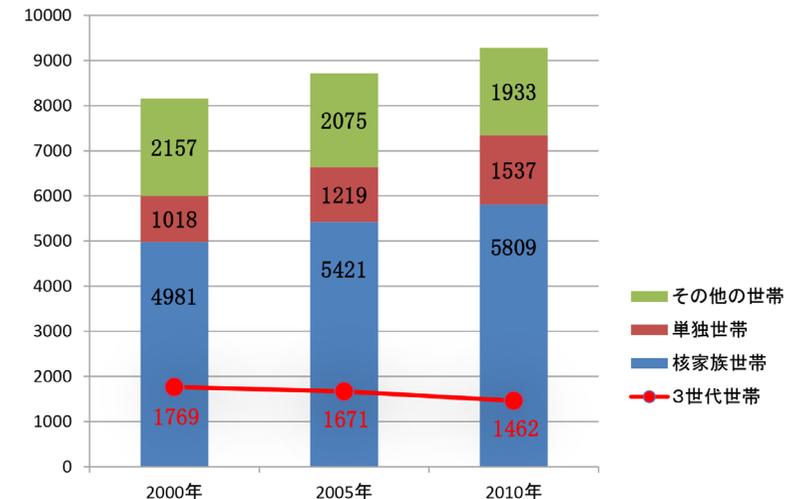
(図1)-1



<出典>住民基本台帳(各年4月1日現在)

筑前町の世帯の家族類型別世帯数の推移

(図1)-2



単独世帯: 世帯人員が一人の世帯

核家族世帯: 夫婦のみ、夫婦と未婚の子ども、父親または母親と未婚の子どもからなる世帯

<出典>国勢調査

校区別の人口の推移

図2-1、2-2

●校区別・行政区別の人口増減に2極化の傾向、町人口の微増傾向は主に一部の行政区がけん引

合併時の2005年と2015年の校区別人口を比較すると増加しているのは三輪校区のみであり、三並・中牟田・東小田の各校区はいずれも減少している。

なお、町の総人口が微増傾向を示す最近5年（2011年～2015年）の増減数を比較すると三輪・中牟田・東小田の各校区は人口が増加した行政区数と減少した行政区数がほぼ均衡しており、総じて人口数が増加している。一方、三並校区は人口の減少傾向が顕著である。

また、人口の増加数を行政区別に見てみると南高田区の人口増加が町の人口の微増傾向を支えていることがわかる。これは、民間企業による大規模住宅の開発が主要因であると考えられる。上位5つの行政区で増加数の65%を占めており、校区別及び行政区別で人口の増減が2極化している。

減少傾向が顕著な校区・行政区と増加傾向の校区・行政区にはそれぞれ別方向での施策展開が必要である。

校区別の人口の推移 (図2)-1

単位:人

	三輪校区	三並校区	中牟田校区	東小田校区
2005年	12,656	2,117	6,747	7,822
2006年	12,706	2,054	6,759	7,800
2007年	12,756	2,041	6,734	7,763
2008年	12,794	2,014	6,682	7,755
2009年	12,882	1,986	6,644	7,754
2010年	12,927	1,945	6,599	7,780
2011年	12,938	1,922	6,573	7,769
2012年	12,967	1,888	6,582	7,791
2013年	13,102	1,836	6,610	7,811
2014年	13,269	1,839	6,647	7,775
2015年	13,298	1,823	6,666	7,817

〈出典〉住民基本台帳(各年4月1日現在)

校区別人口増減数(2011年→2015年) (図2)-2

※施設等(菊水苑、朝倉苑、菊池園、野の花学園、朝老園、自衛隊)は除く

	三輪校区	三並校区	中牟田校区	東小田校区	合計
増加した行政区数	10	1	7	4	22
減少した行政区数 (増減なし含む)	8	10	6	5	29
合計	18	11	13	9	51

増加した人口(A)	556	4	178	226	964
減少した人口(B)	185	100	79	181	545
合計(A-B)	371	-96	99	45	419

〈出典〉住民基本台帳(各年4月1日現在)

行政区別人口増加数(2011年→2015年)ベスト5

※施設等(菊水苑、朝倉苑、菊池園、野の花学園、朝老園、自衛隊)は除く

	①南高田区	②二区	③篠隈区	④安野区	⑤原地藏区	合計
増加した人口	321	77	76	76	73	623

〈出典〉住民基本台帳(各年4月1日現在)

年齢3区分別人口割合の推移と将来推計

図3-1、3-2

● 年少人口比率は減少後微増傾向、生産年齢人口比率は減少、老年人口比率は増加。老年人口比率は2040年に38%を超える見込み

住民基本台帳における年齢区分別の人口割合をみると、年少人口比率(0歳～14歳)は、2005年の合併時から2012年度まで減少傾向にあったが、2013年度から微増に転じている。生産年齢人口比率(15歳～64歳)は、合併時から年々減少しており、逆に老年人口比率(65歳以上)は、年々増加している。

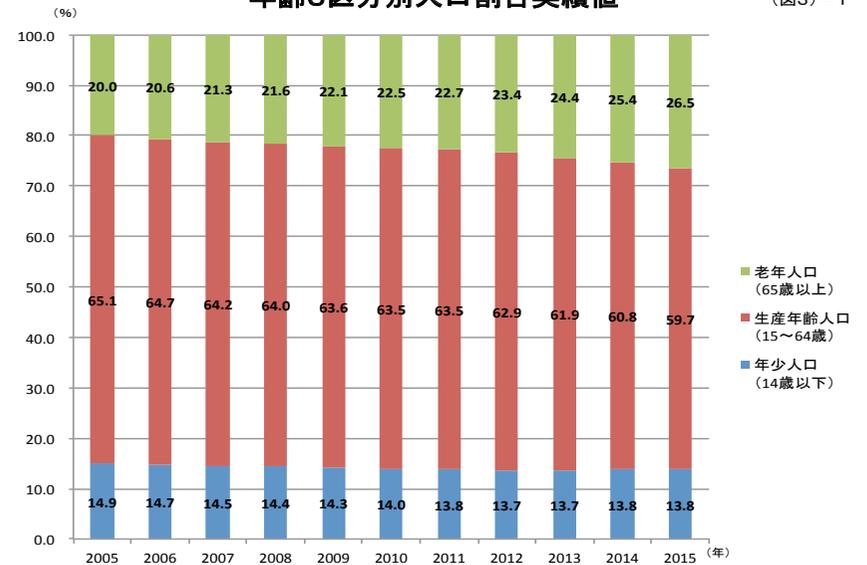
国勢調査及び社人研の推計によると、年少人口比率は、1980年の23.6%から2040年には10.5%まで減少し、生産年齢人口比率は、1980年の63.8%から2040年には51.1%まで減少すると見込んでいる。なお、老年人口比率は、1980年の12.6%から2040年には38.4%まで増加すると見込んでいる。

生産年齢人口は2000年から減少傾向に転じており、また、この年に老年人口と年少人口の逆転がはじまった。今後も老年人口は増加を続け、2040年には町全体の38.4%が65歳以上となり、生産年齢人口約1.33人で1人の老年人口を支えることになる。

人口減少への対応とともに、高齢者の増加に対し、現在定年等で労働意欲の有無に関係なく解雇されている、健康で有能な高齢労働者を生産人口に呼び戻す等の施策が必要である。

年齢3区分別人口割合実績値

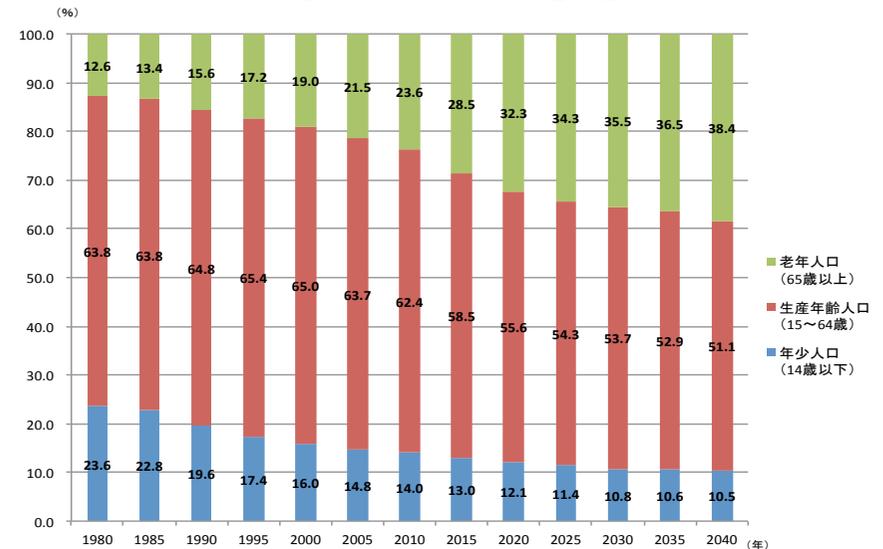
(図3)-1



〈出典〉住民基本台帳(各年4月1日現在)

年齢3区分別人口割合推計値

(図3)-2



〈出典〉2010年以前：総務省「国勢調査」
2015年以降：社人研推計

転入者及び転出者数、 出生者及び死亡者数の推移

図4-1、4-2

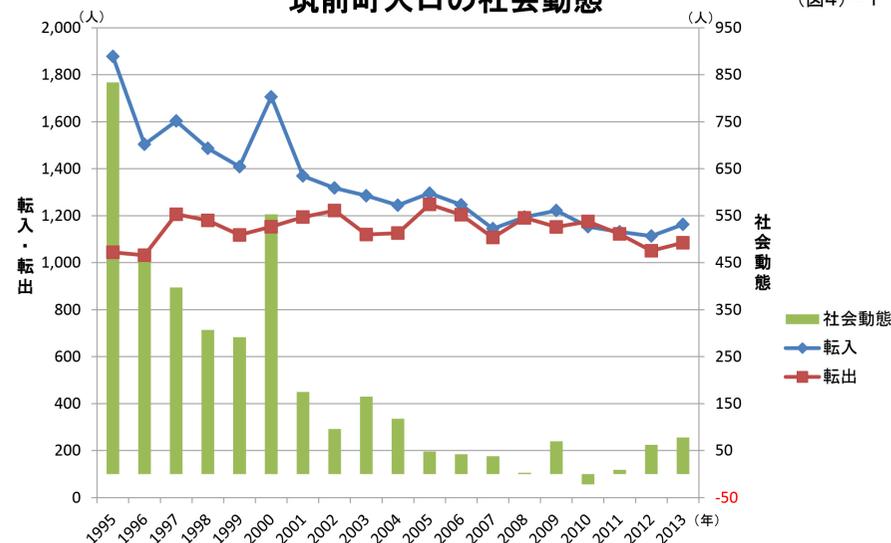
●転入者数が転出者数を上回り社会動態はプラス、
死亡者数の増加で自然動態はマイナス

社会動態（一定期間における転入・転出に伴う人口の動き）については、転入者数・転出者数ともに減少してきたが、現在では横ばいで推移している。ほぼ一貫して転入者数が転出者数を上回っており、社会増となっている。原因の一つとして、福岡都市圏や久留米広域圏に近接する恵まれた立地条件にあることが考えられる。

一方、自然動態（一定期間における出生・死亡に伴う人口の動き）については、1998年まで出生者数が死亡者数を上回っていたが、その後は高齢化社会を背景に死亡者数が出生者数を上回り、自然減の傾向にある。死亡者数は全国的に増加しているが、本町でも例外ではなく、医療の進歩とともに寿命は延びているにもかかわらず、それ以上のペースで高齢化が進んでいることが原因と考えられる。

筑前町人口の社会動態

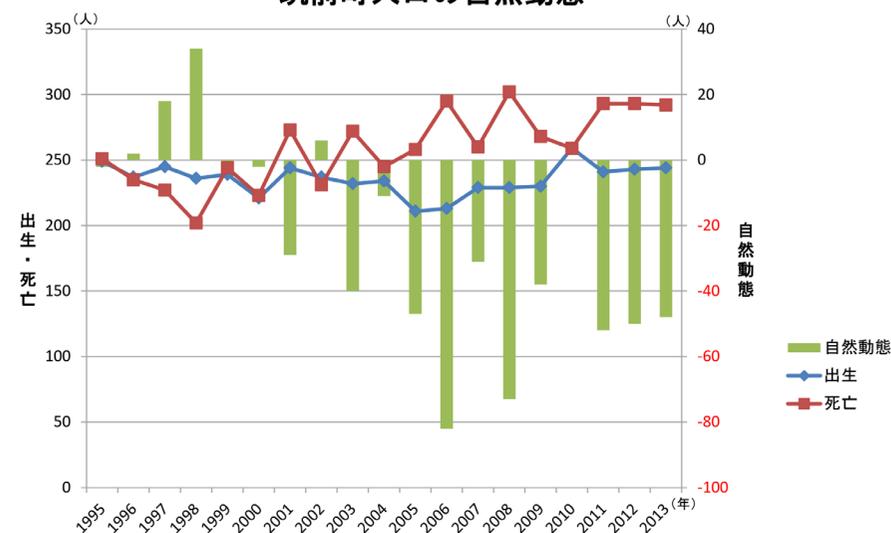
(図4)-1



<出典>総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数に関する調査」

筑前町人口の自然動態

(図4)-2



<出典>総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数に関する調査」

総人口の推移に与える 自然増減及び社会増減の影響

図5-1、5-2

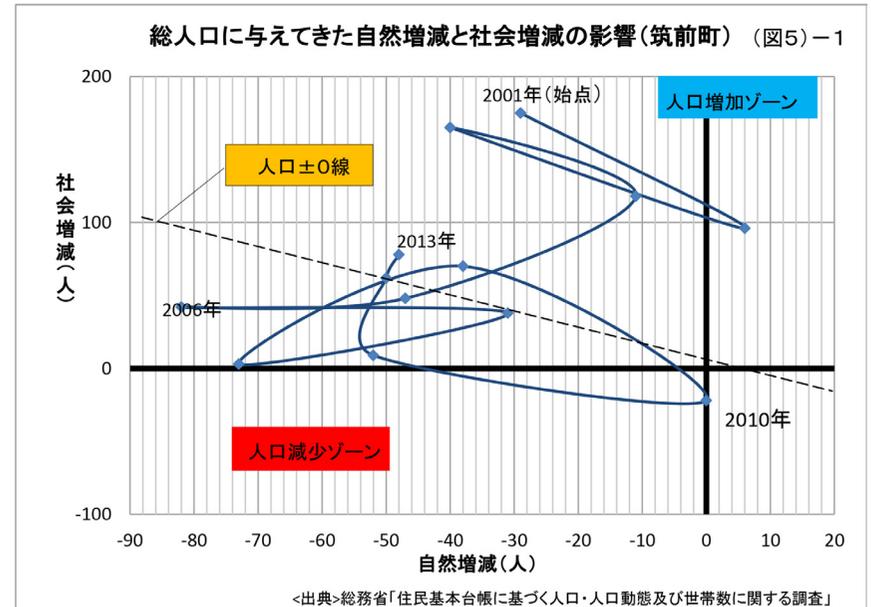
● 人口の増減要因は、社会増減（縦移動）が支配的

グラフの縦軸に社会増減、横軸に自然増減をとり、時間の経過を追いながら、本町の総人口に与えてきた自然増減（出生数－死亡数）と社会増減（転入数－転出数）の影響を分析した。

総人口の増減要因は、自然動態の減を社会動態の増でカバーする形で人口増加となっている。ただし、社会動態の増は1990年代と比べ増加幅が減少しており、近年では自然動態の減をカバーしきれず人口減少となる年も見受けられる。（縦の動き）

自然動態は、長らくマイナスが続いており、2011年度以降はマイナス50人前後で推移している。（横の動き）

近年は社会増を背景に人口は微増傾向ではあるが、今後、自然減と社会減が同時に起きてしまうと、人口減少が加速度的に発生するためそれぞれの減に対する施策が必要である。



(図5)-2

年	自然増減数(人)	社会増減数(人)	人口増減数(人)
2001	-29	175	146
2002	6	96	102
2003	-40	165	125
2004	-11	118	107
2005	-47	48	1
2006	-82	42	-40
2007	-31	38	7
2008	-73	3	-70
2009	-38	70	32
2010	0	-22	-22
2011	-52	9	-43
2012	-50	62	12
2013	-48	78	30
合計	-495	882	387

<出典>総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数に関する調査」

性別・年齢階級別の人口移動の状況

図6-1、6-2

【女性】 ● 15歳～19歳から20歳～24歳の人口流出及び70歳代から80歳代の人口流入が顕著

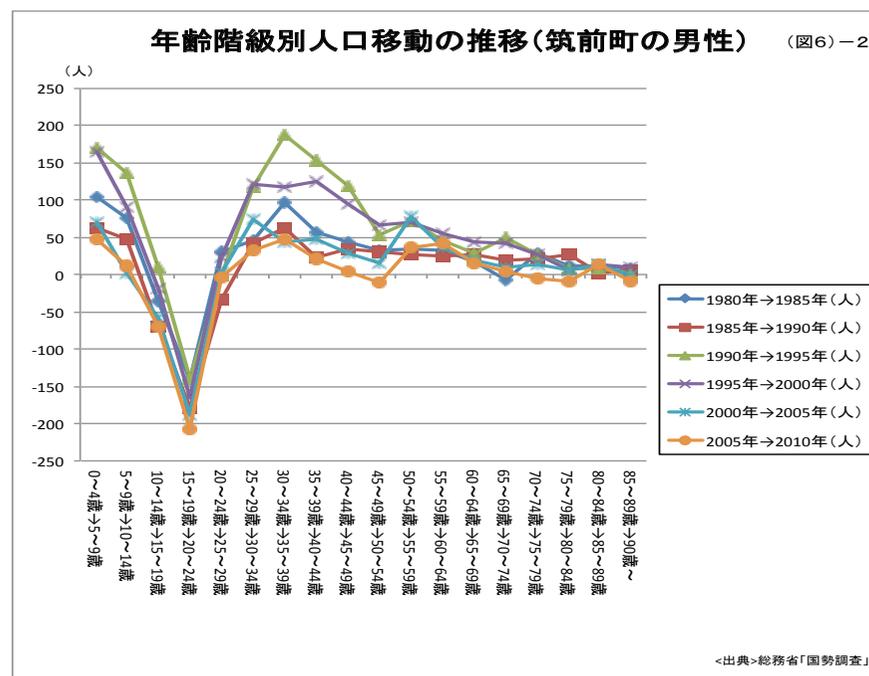
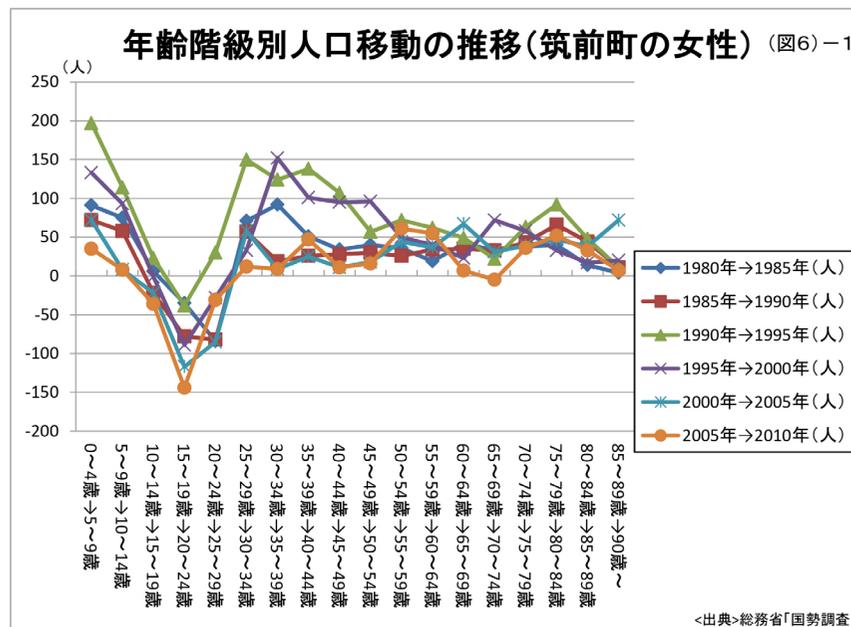
筑前町の女性においては、15～19歳から20～24歳になるときに、一貫して大幅な転出超過となっている。これは、大学や短大などへの進学及び就職によるものと考えられる。

一方で、0～4歳から5～9歳と30代から40代では、長年大幅な転入超過が続いていた。これは、住宅の開発等によるものと考えられる。現在では、増加幅が縮小傾向となっているものの、転入超過が継続している。また、70歳代から80歳代における転入超過は際立っており、これは、町内老人施設等への入所によるものと考えられる。

【男性】 ● 15歳～19歳から20歳～24歳の人口流出が顕著

筑前町の男性においても、女性同様、15～19歳から20～24歳になるときに、一貫して大幅な転出超過となっており、その理由も女性同様、大学などへの進学及び就職によるものと考えられる。

また、0～4歳から5～9歳と30代から40代での転入超過についても、住宅の開発によるものと考えられる。



地域間の人口移動の状況

【都道府県別の人口移動】 ● 転入元・転出先ともに福岡県内での移動が約4分の3を占める

図7-1

筑前町の2012年及び2013年の人口移動状況を都道府県別にみると、転入元・転出先ともに福岡県内が最も多く、それぞれの75%前後を占めている。次いで佐賀県、東京都の順となっている。いずれも転出者数を転入者数が上回る転入超過の状態にある。移動の大半は福岡県内であり、東京都への転入者・転出者の数は30人前後で推移している。筑前町では首都圏への一極集中傾向は、はっきりとは見受けられない結果となっている。

【市町村間の人口移動】 ● 転入元・転出先ともに福岡市・筑紫野市・朝倉市がトップ3

図7-2

筑前町の2012年及び2013年にかけての人口移動の状況を市町村別にみると、転入者・転出者の数ともに順位の変動はあるものの福岡市・筑紫野市・朝倉市が上位3都市となっており、比較的近隣の都市への移動が中心である。

【転入・転出超過者数】 ● 近年は転入超過傾向

図7-3

転入超過者数・転出超過者について、はっきりとした傾向は見受けられないが、2年間の転入者の合計は2,326人、転出者の合計は2,134人であり、192人の転入超過となっている。また、転入者数及び転出者数と同様に県内都市が上位である。

地域間の人口移動の状況

(図7)-1

1. 移動前・後住所地の県別転入・転出者数

2012年(転入者数【県別】):上位3)

移動前の都道府県	男	女	計
福岡県	398	440	838
佐賀県	22	27	49
東京都	12	15	27
〃	〃	〃	〃
転入者数計	549	563	1112

2012年(転出者数【県別】):上位3)

移動後の都道府県	男	女	計
福岡県	373	407	780
佐賀県	24	16	40
東京都	17	16	33
〃	〃	〃	〃
転出者数計	527	520	1047

2013年(転入者数【県別】):上位3)

移動前の都道府県	男	女	計
福岡県	460	454	914
佐賀県	25	40	65
東京都	17	8	25
〃	〃	〃	〃
転入者数計	619	595	1214

2013年(転出者数【県別】):上位3)

移動後の都道府県	男	女	計
福岡県	385	421	806
佐賀県	28	21	49
東京都	14	18	32
〃	〃	〃	〃
転出者数計	544	543	1087

〈出典〉総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(図7)-2

2. 移動前・後住所地の市町村別転入・転出者数

2012年(転入者数【市町村別】):上位5)

移動前の市町村	男	女	計
筑紫野市	62	83	145
福岡市	72	63	135
朝倉市	59	73	132
太宰府市	31	37	68
大刀洗町	28	31	59
〃	〃	〃	〃
転入者数計	549	563	1112

2012年(転出者数【市町村別】):上位5)

移動後の市町村	男	女	計
筑紫野市	83	74	157
朝倉市	56	84	140
福岡市	63	67	130
久留米市	32	33	65
太宰府市	27	33	60
〃	〃	〃	〃
転出者数計	527	520	1047

2013年(転入者数【市町村別】):上位5)

移動前の市町村	男	女	計
朝倉市	99	114	213
福岡市	78	69	147
筑紫野市	71	75	146
久留米市	46	46	92
小郡市	31	23	54
〃	〃	〃	〃
転入者数計	619	595	1214

2013年(転出者数【市町村別】):上位5)

移動後の市町村	男	女	計
福岡市	76	84	160
朝倉市	64	72	136
筑紫野市	44	51	95
久留米市	33	48	81
小郡市	26	20	46
〃	〃	〃	〃
転出者数計	544	543	1087

〈出典〉総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(図7)-3

3. 転入超過者数・転出超過者数

2012年(転入超過者数:上位5)

移動前の市町村	男	女	計
大刀洗町	14	15	29
宇美町	14	14	28
小郡市	8	13	21
須恵町	6	6	12
大分県日田市	7	4	11
〃	〃	〃	〃
転入超過者数計	22	43	65

2012年(転出超過者数:上位5)

移動後の市町村	男	女	計
筑紫野市	21	-9	12
那珂川町	3	7	10
久留米市	5	4	9
朝倉市	-3	11	8
大野城市	4	4	8
〃	〃	〃	〃
転出超過者数計	-22	-43	-65

2013年(転入超過者数:上位5)

移動前の市町村	男	女	計
朝倉市	35	42	77
筑紫野市	27	24	51
佐賀県基山町	3	9	12
大刀洗町	7	5	12
久留米市	13	-2	11
〃	〃	〃	〃
転入超過者数計	75	52	127

2013年(転出超過者数:上位5)

移動後の市町村	男	女	計
春日市	16	13	29
大野城市	10	3	13
那珂川町	2	8	10
山口県下関市	5	5	10
北九州市	1	6	7
〃	〃	〃	〃
転出超過者数計	-75	-52	-127

〈出典〉総務省「住民基本台帳人口移動報告」

市町村別流入・流出 (15歳以上) 人口

図8

●流入人口・流出人口ともに朝倉市が最多。流出人口が流入人口を大きく上回り、町内での就業状況は厳しいことがうかがえる

流入流出人口（通勤・通学者の動向）をみると、2010年の国勢調査において、本町の流入人口（他の区域から筑前町へ通勤・通学する人口）は4,171人であるのに対し、流出人口（筑前町から他の区域へ通勤・通学する人口）は、倍以上の9,789人となっている。これは、筑前町に常住する全通勤・通学者数15,456人の63.3%を占めることになる。流出人口が多い要因は、町内に高校や大学がないこと、町内での就業機会が少ないことが推測される。

筑前町における市町村別流入・流出(15歳以上)人口 (図8)

2010年10月1日現在
単位:人

市町村名	流入			流出		
	総数	就業者数	通学者数	総数	就業者数	通学者数
総数	4171	4166	5	9789	8461	1328
県内総数	3957	3953	4	8983	7745	1238
北九州市	2	2	-	29	25	4
福岡市	197	197	-	1956	1601	355
久留米市	440	439	1	832	693	139
飯塚市	35	35	-	56	51	5
小郡市	469	469	-	670	601	69
筑紫野市	643	641	2	1316	1230	86
春日市	63	63	-	145	143	2
大野城市	79	79	-	274	258	16
太宰府市	162	162	-	418	317	101
うきは市	135	135	-	83	73	10
朝倉市	1244	1243	1	2499	2083	416
那珂川町	21	21	-	47	46	1
宇美町	19	19	-	69	69	-
東峰村	11	11	-	5	4	1
大刀洗町	297	297	-	279	278	1
その他県内市町村	140	140	0	305	273	32
県外総数	214	213	1	689	621	68
東京都	1	1	-	3	3	-
佐賀県	170	169	1	588	549	39
長崎県	7	7	-	3	1	2
熊本県	12	12	-	20	19	1
大分県	13	13	-	51	28	23
その他都道府県	11	11	0	24	21	3

<出典>総務省「2010年国勢調査」

【参考】筑前町内に常住する就業者・通学者(15歳以上)の内訳

単位:人

	総数	町内に就業・通学する者	町外に就業・通学する者	不詳
町内に常住する就業者数	13968	5428	8461	79
町内に常住する通学者数	1488	151	1328	9
合計	15456	5579	9789	88

<出典>総務省「2010年国勢調査」

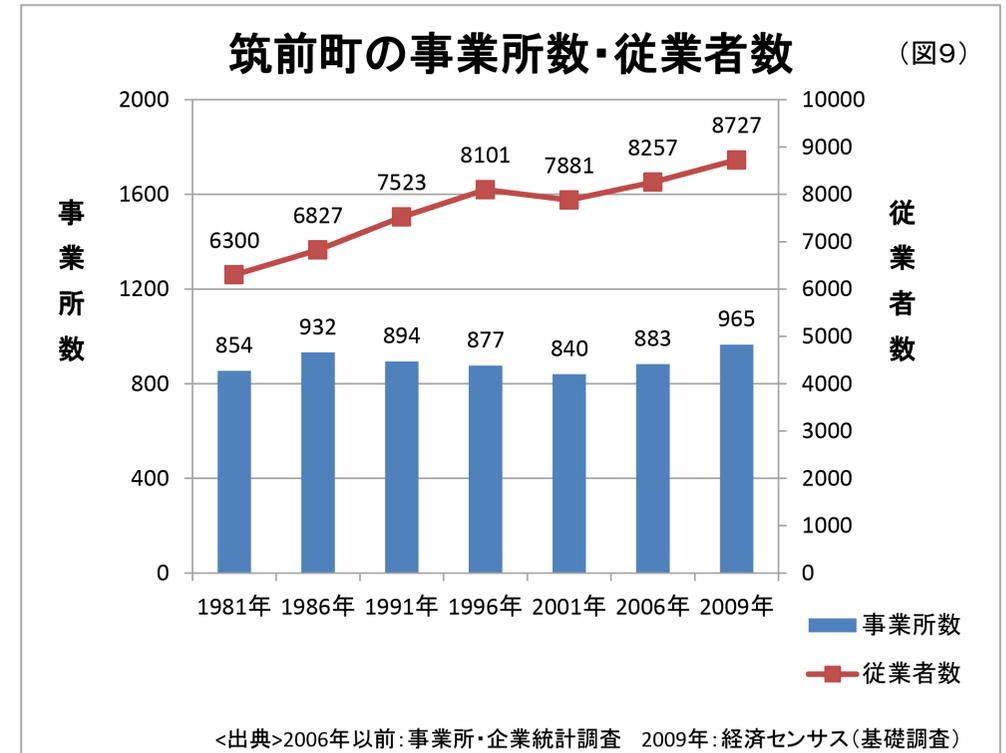
事務所数と従業員数

図9

●事業所数・従業員数ともに増加傾向

町内の事業所数を見てみると、1986年以降、若干の減少傾向が見られたが、2006年に増加に転じ、2009年には1981年以降で最も多い事業所数を記録している。

一方、町内事業所の従業員数（収入を伴う仕事に従事した者（但し、無給の家族従業員含む））は1981年には6,300人であったが、順調に増加を続け、微減の期間をはさみ、再び増加傾向に転じており、2009年の従業員数は8,727人となっている。



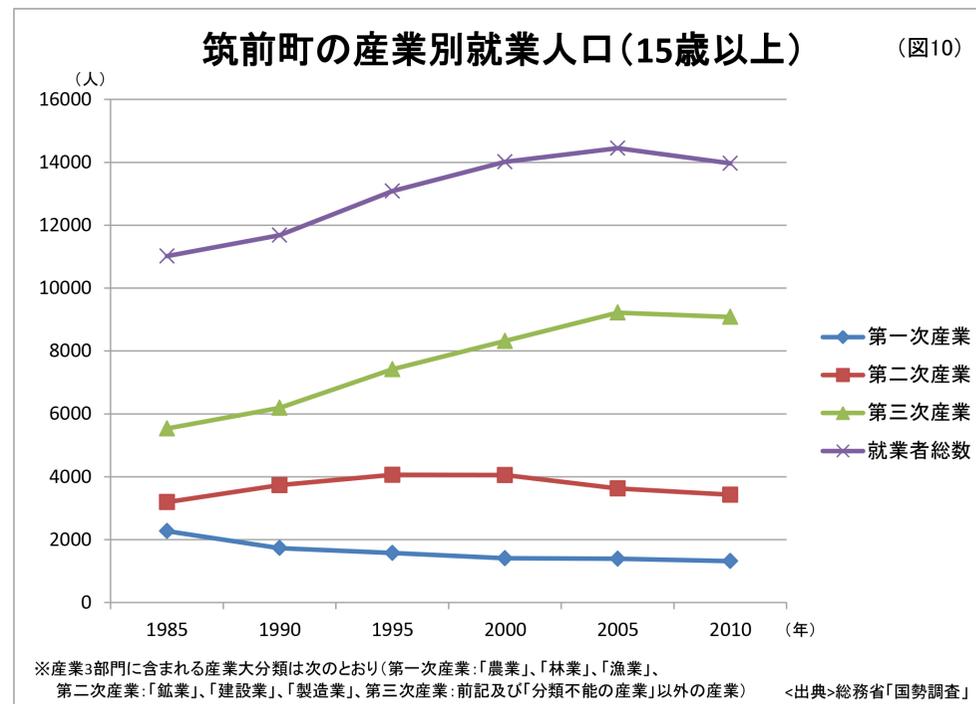
産業別就業人口（15歳以上）

図 10

●就業人口は 2005 年をピークに減少に転じている

町の産業別就業人口（従業者と休業者を併せた人口）を見てみると、第1次産業の減少が続いており、1985年には2,271人であった就業人口が2010年には1,317人にまで減少している。

第2次産業および第3次産業は増加傾向にあったが、第2次産業は1995年、第3次産業は2005年をピークに減少に転じており、町全体の就業人口も減少傾向に転じている。



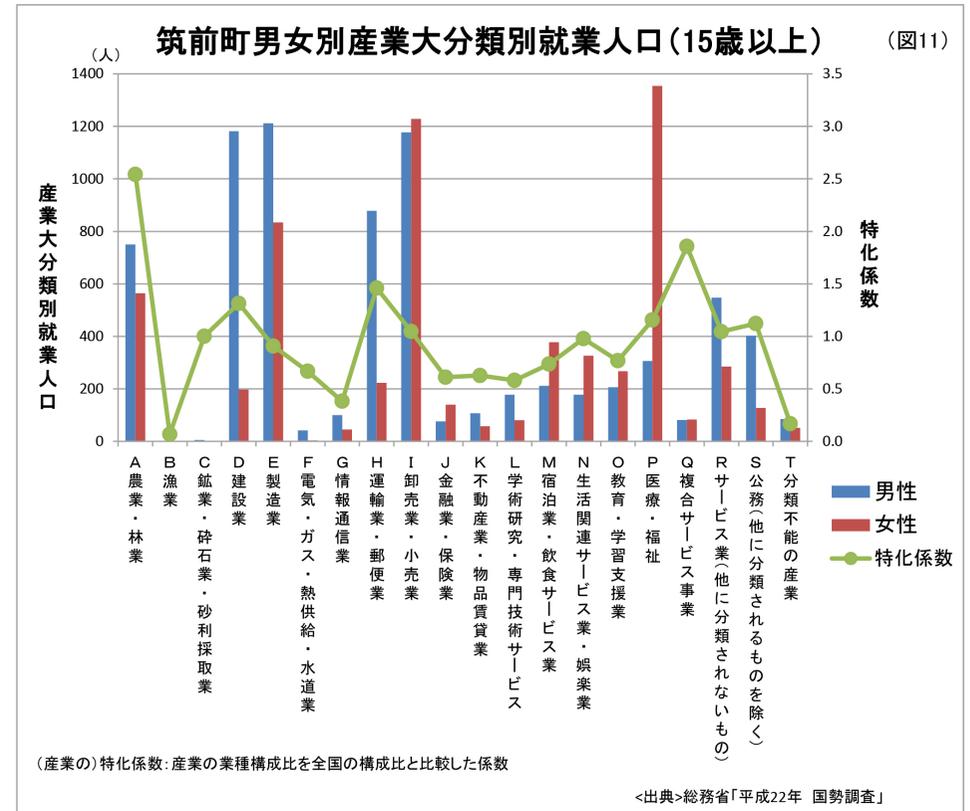
男女別産業大分類別 就業人口（15歳以上）

図 11

●産業大分類別就業人口は、男性は製造業が最も多く、女性は医療・福祉が最も多い。特化係数は農業が圧倒的に高い

男女別産業大分類別就業人口をみると、男性は製造業、建設業、卸売・小売業が特に多くなっており、他には運輸・郵便業、農・林業が多い傾向にある。女性は医療・福祉、卸売・小売業、製造業、農・林業の順に多くなっている。

全国のある産業の就業者比率に対する特化係数（筑前町の○産業の就業者比率／全国の○産業の就業者比率）を見てみると、特化係数が1を超える産業は、当該産業のウェイトが全国水準を上回っているといえるが、農業については2.5以上と非常に高くなっており、数字上からも町の基幹産業であることがわかる。また、複合サービス業（郵便局、農林水産業協同組合など）、運輸業、建設業も比較的高い係数となっている。



産業・年齢階級別人口 (15歳以上)

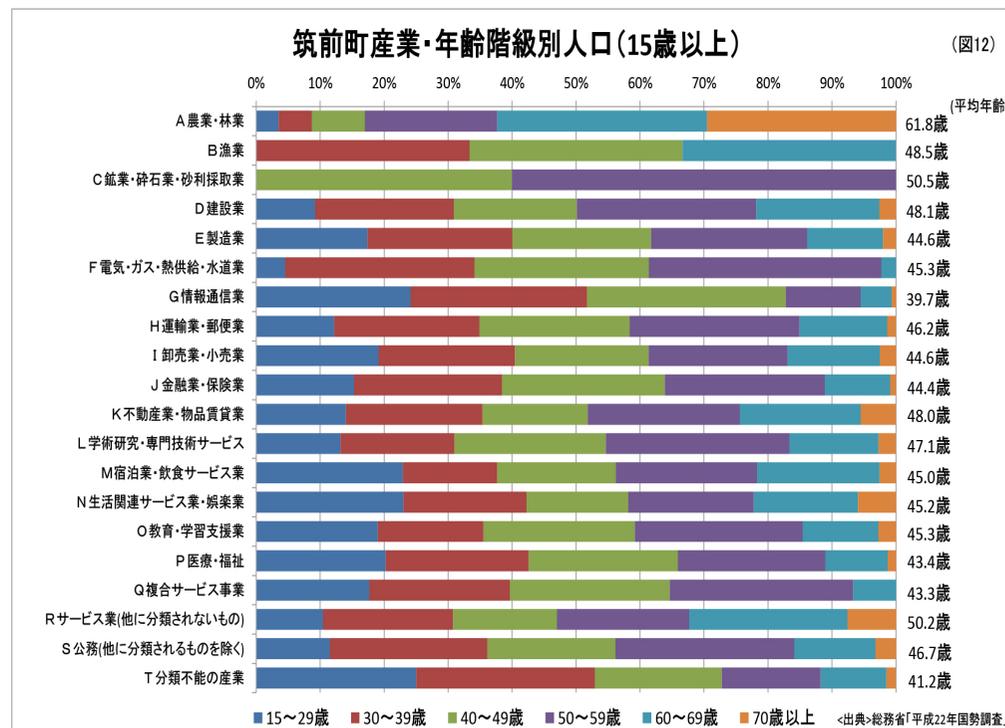
図 12

●町の基幹産業である農業では、極端に高齢化が進んでおり、就業者のうち60%以上が60歳以上

産業別に就業者の年齢階級を見てみると、特化係数が最も高く町の基幹産業である農（林）業では、60歳～69歳が約33%、70歳以上が約30%を占め、平均年齢も61.8歳と極端に高齢化が進んでいることが判る。

この背景には、所得の確保や技術の向上等をはじめとする厳しい農業情勢があると考えられ、今後、急速に就業者が減少する可能性もあるため、農業の持続的発展を図っていくためには、新規就農者を確保し、その育成を図ることが課題である。

就業人口が多い製造業、建設業、卸売・小売業、医療・福祉は、年齢構成のバランスがとれており、幅広い年齢層の雇用の受け皿となっている。



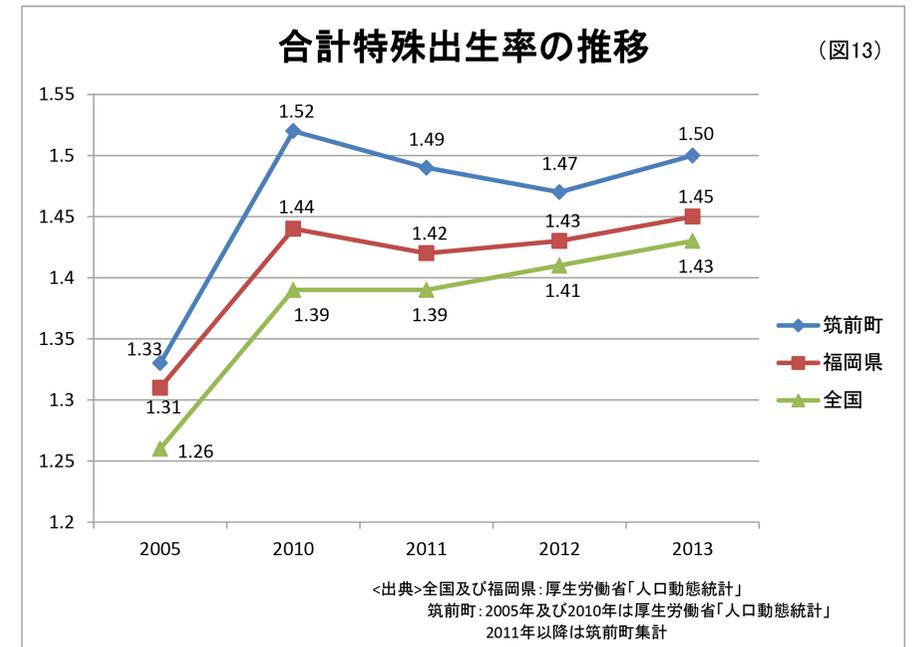
合計特殊出生率の状況

図 13

● 2013年の合計特殊出生率は1.50と、全国平均1.43・県平均1.45を上回っているものの、国民希望出生率の1.8には届かず

1人の女性が一生に産む子どもの人数とされる「合計特殊出生率」の推移を見てみると、2005年合併時の1.33から増加傾向にあり、2013年では1.50となった。国や県に比べやや高い水準で推移しているものの、国民希望出生率（結婚や出産に関する国民の希望が叶った場合の出生率：1.8）や人口置換水準（長期的に人口が増加も減少もしない出生率：2.07）には及んでいない。

人口減少問題を根本的に解決するには、合計特殊出生率の上昇が不可欠であるが、算出する際に「15歳～49歳までの女性」の人口が母数となることから、若い世代の人口増加が重要な要素となる。



未婚率の状況

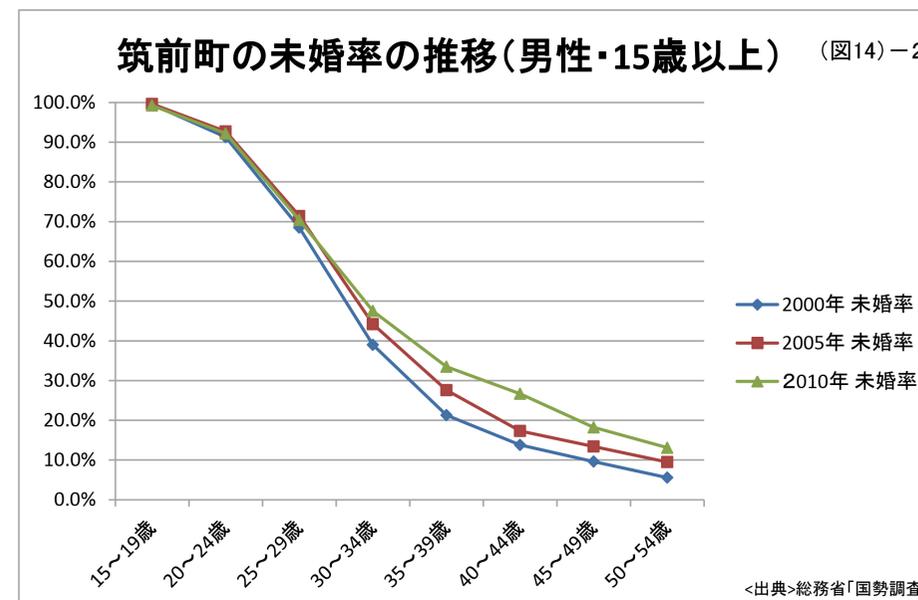
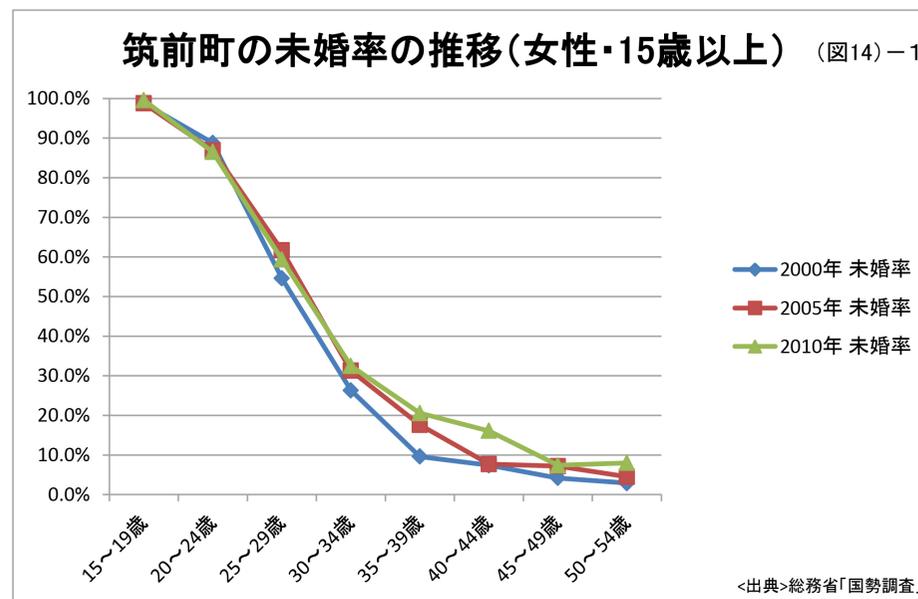
図 14 - 1、14 - 2

●未婚率の上昇が人口の少子化、人口減少の要因の一つと考えられる

国勢調査における未婚率は、男女とも全体的に上昇傾向である。とくに男性女性ともに30歳以上についてははっきりとした上昇傾向が見取れる。また、30歳から34歳の女性の未婚率をみると、2000年が26.3%となっているが、2010年には32.5%となっており、35歳から39歳の女性についても、2000年に9.6%だった未婚率が、2010年には20.6%へ大きく上昇し、40歳以上の女性についても未婚率の上昇がはっきりと表れている。

30歳から34歳の男性の未婚率は、2000年が39%となっているが、2010年には47.5%となっており、35歳から39歳の男性は、2000年の21.3%から2010年には33.5%となっている。40歳以上の全ての年齢階層についても未婚率が大きく上昇している。

未婚率の上昇が少子化や将来的な人口減少の要因となっていると推察される。



仮定値を変えた人口推計における総人口の比較

図 15

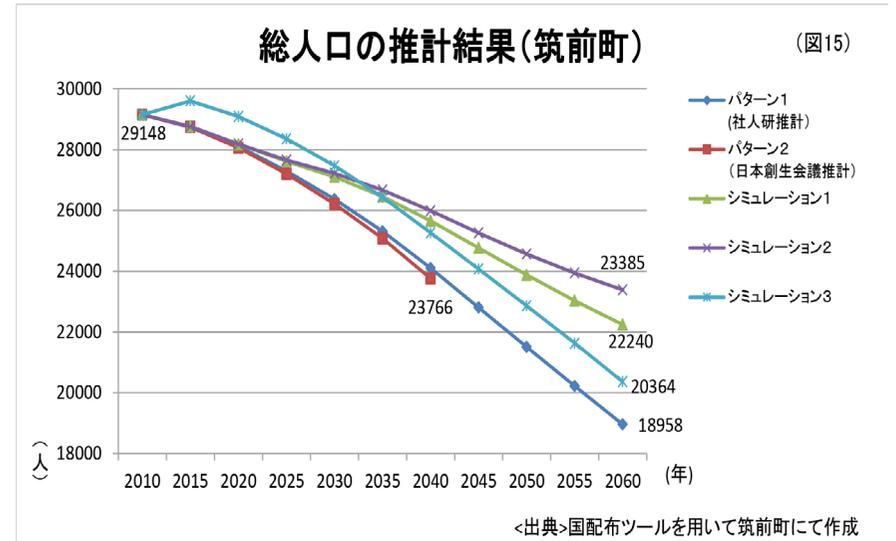
● 筑前町の人口は、社人研推計準拠（主に 2005 年から 2010 年の人口の動向を勘案した将来人口推計）では、2060 年に約 19 千人に。出生率が 2.1 まで上昇すれば約 22 千人、さらに人口移動が均衡すれば約 23 千人となる

基準となるパターン 1（社人研推計準拠）の推計によると、2010 年に 1 億 2,806 万人であった日本の総人口は、2040 年には 1 億 728 万人に、また、2060 年には 2010 年の 67.7%となる 8,674 万人まで減少すると見込まれている。

筑前町においては、2010 年に約 29 千人であった総人口は、2060 年には、2010 年の約 65.0%となる約 19 千人まで減少することが見込まれ、国よりも早いペースで人口減少が進む。

人口の急激な減少は、需要の縮小や供給力の低下、社会保障制度の行き詰まり等を招き、町の存続基盤に影響を及ぼす重要な問題である。出生率や移動率などについて、仮定値を変えた人口推計結果（総人口）は、次のとおりである。

2060 年の人口は、出生率が上昇（シミュレーション 1）すれば、パターン 1 に比べて約 17%、出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡（シミュレーション 2）すれば約 23%増加するが、いずれの推計でも、中長期的には人口減少は避けられない結果となっている。人口減少を抑制するには、出生率の上昇を図りつつ、人口移動を均衡（ゼロ）させるのみならず、プラスで維持するような施策が必要となる。



パターン別・シミュレーション別推計結果(総人口)

	推計パターン等の概要	現状	推計結果		パターン1を100とした場合の指数(2060年)
		2010年	2040年	2060年	
パターン1	・社人研推計準拠(主に2005年から2010年の人口の動向を勘案した将来人口推計) ・全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計	292	241	190	100
パターン2	・日本創生会議推計準拠 ・全国の総移動数が、縮小せず2010年~2015年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計	292	238	—	—
シミュレーション1	・パターン1をベースに、合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の2.07程度)まで上昇した場合のシミュレーション※	292	257	222	117
シミュレーション2	・パターン1をベースに、合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇し、かつ人口移動が均衡した場合(転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合)のシミュレーション※	292	260	234	123
シミュレーション3	・パターン1をベースに、2015年の人口を住民基本台帳(2015年4月1日現在)の数値とした場合のシミュレーション	292	253	204	107

※シミュレーション1・2は、合計特殊出生率の仮定値について、平成27(2015)年1.5、平成32(2020)年1.5、平成37(2025)年1.8、平成42(2030)年以降2.1と仮定

仮定値を変えた人口推計における年齢階級別人口の比較

図 16

● 2010年から2040年の生産年齢（15～64歳）人口比率の推移をみると、パターン1（社人研推計準拠）では32.4%減少するが、シミュレーション2（出生率が2.1まで上昇しさらに人口移動が均衡）では、減少率は26.9%となり、約6%改善する

年齢3区分ごとにみると、「0～14歳」については、パターン1（社人研推計準拠）の減少率△39.0%と比較して、シミュレーション1（出生率が上昇）は△7.3%と小さくなり、シミュレーション2（出生率が上昇かつ人口移動が均衡）においては、△2.4%と、さらに減少幅が小さくなるのがわかる。

「15～64歳人口」は、パターン1の△32.4%と比較して、シミュレーション1では△30.8%と若干減少率が小さくなる程度だが、シミュレーション2では、△26.9%と約6%減少率が小さくなる。

「65歳以上人口」は、パターン1とシミュレーション1ではいずれも+34.8%と同じ増加率となっているが、シミュレーション2では+26.1%と、増加率が小さくなる。

「20～39歳女性」は、パターン1及びシミュレーション1の△34.4%に比べ、シミュレーション2の減少率は△28.1%と小さくなっている。

推計結果ごとの年齢階級別人口比較(筑前町) (図16)

単位:百人

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性
			うち0-4歳人口				
2010年	現状値	292	41	12	182	69	32
2040年	パターン1	241	25	8	123	93	21
	パターン2	238	25	7	119	94	19
	シミュレーション1	257	38	12	126	93	21
	シミュレーション2	260	40	13	133	87	23
	シミュレーション3	253	27	8	134	92	23

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性
			うち0-4歳人口				
2010年 →2040年 増減率	パターン1	-17.5%	-39.0%	-33.3%	-32.4%	34.8%	-34.4%
	パターン2	-18.5%	-39.0%	-41.7%	-34.6%	36.2%	-40.6%
	シミュレーション1	-12.0%	-7.3%	0.0%	-30.8%	34.8%	-34.4%
	シミュレーション2	-11.0%	-2.4%	8.3%	-26.9%	26.1%	-28.1%
	シミュレーション3	-13.4%	-34.1%	-33.3%	-26.4%	33.3%	-28.1%

<出典>国配布ツールを用いて筑前町にて作成

仮定値を変えた人口推計における老年人口比率の比較

図 17

● 出生率の上昇が人口構造の高齢化抑制に効果あり

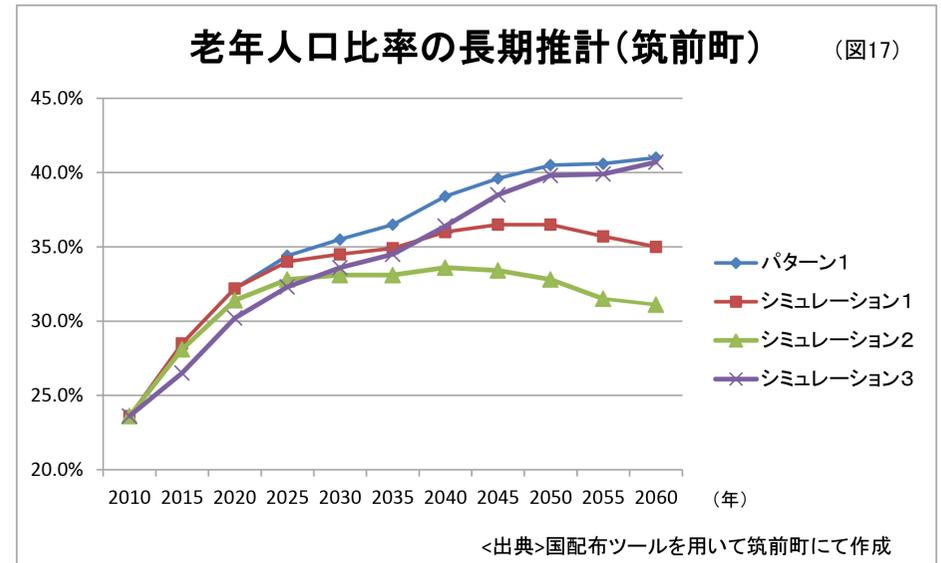
パターン1（社人研推計準拠）では、2060年まで老年人口比率は上昇を続ける。

一方、シミュレーション1（出生率が上昇）においては、人口構造の高齢化抑制の効果が2050年頃に現れ始め、36.5%でピークになり、その後低下する。

また、シミュレーション2（出生率が上昇かつ人口移動が均衡）においては、人口構造の高齢化抑制効果が2040年頃から現れ始め、33.6%でピークになり、その後、低下する。従って、社会動態の改善（人口移動の均衡）により、その効果は、シミュレーション1よりも高いことがわかる。

老年人口比率の長期推計（筑前町）

（図17）



人口減少段階の分析

図 18

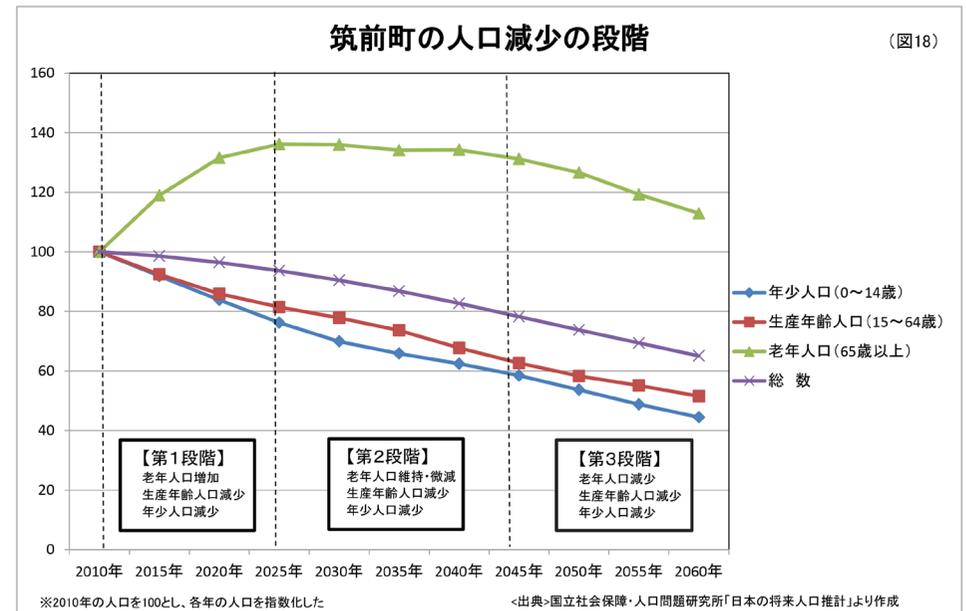
●人口減少の段階は 2025 年に第二段階、2045 年には第三段階に入る

人口減少は3つのプロセスを経て進行する。筑前町は、現在、大都市や中核市と同様の第一段階にあるのに対し、人口減少が進んでいる他自治体では既に第二段階、さらには、第三段階に差し掛かっている。但し、中長期的には筑前町も人口減少段階が進み、2025年には第二段階に、2045年には第三段階に入り本格的な人口減少時代を迎えると推計される。

第一段階：老年人口増加＋生産年齢・年少人口減少

第二段階：老年人口維持・微減＋生産年齢・年少人口減少

第三段階：老年人口減少＋生産年齢・年少人口減少



将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

図 19

● 筑前町の人口減少抑制には、出生率の上昇と社会動態の増をもたらす施策の両方が有効

パターン1（社人研推計準拠）とシミュレーション1（出生率が上昇）及びシミュレーション2（出生率が上昇かつ人口移動が均衡）を活用して、筑前町の将来人口における自然増減・社会増減の影響度を測ると、自然増減の影響度が3、社会増減の影響度が2となっている。これは、出生率の上昇を図る施策を進めることで5～10%、社会増をもたらす施策に適切に取り組むことで0～10%程度、社人研の推計人口よりも、将来の総人口が多くなるという効果があることを意味する。

よって、筑前町が人口減少を抑制するには、出生率の上昇と社会動態の増をもたらす施策の両方を効果的に実施することが有効である。

「自然増減の影響度」

(シミュレーション1の2040年総人口/パターン1の2040年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」= 100%未満 「2」= 100～105% 「3」= 105～110%

「4」= 110～115% 「5」= 115%以上の増加

「社会増減の影響度」

(シミュレーション2の2040年総人口/シミュレーション1の2040年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」= 100%未満 「2」= 100～110% 「3」= 110～120%

「4」= 120～130% 「5」= 130%以上の増加

将来人口における自然増減及び社会増減の影響度 (図19)

40: 福岡県

		自然増減の影響度(2040)					
		1	2	3	4	5	総計
社会増減の影響度(2040)	1	2	5	12	2	2	23
		久山町、粕屋町	西区、那珂川町、志免町、須恵町、新宮町	小倉北区、東区、早良区、筑後市、小郡市、筑紫野市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、若宮市、岡垣町	南区、城南区	博多区、中央区	31.9%
	2	0	9	18	0	0	27
			宇美町、篠栗町、大木町、広川町、大任町、赤村、福智町、苅田町、上毛町	門司区、若松区、戸畑区、小倉南区、八幡東区、八幡西区、久留米市、直方市、飯塚市、田川市、行橋市、豊前市、福津市、糸島市、遠賀町、筑前町、大刀洗町、吉富町			37.5%
	3	0	4	14	1	0	19
			うきは市、東峰村、糸田町、築上町	大牟田市、柳川市、八女市、中間市、春日市、朝倉市、みやま市、水巻町、小竹町、鞍手町、桂川町、香春町、添田町、みやこ町	大川市		26.4%
4	0	1	1	0	0	2	
		芦屋町	嘉麻市			2.8%	
5	0	1	0	0	0	1	
		川崎町				1.4%	
総計	2	20	45	3	2	72	
	2.8%	27.8%	62.5%	4.2%	2.8%	100.0%	

(注)影響度の考え方:パターン1(社人研推計準拠)、シミュレーション1・2を組み合わせて比較。

自然増減の影響度 :シミュレーション1の2040年の総人口÷パターン1の2040年の総人口を計算した数値を以下の表1のように5段階で整理。

社会増減の影響度 :シミュレーション2の2040年の総人口÷シミュレーション1の2040年の総人口を計算した数値を以下の表2のように5段階で整理。

表1

自然増減の影響度	説明
1	100%未満
2	100%～105%未満
3	105%～110%未満
4	110%～115%未満
5	115%以上

表2

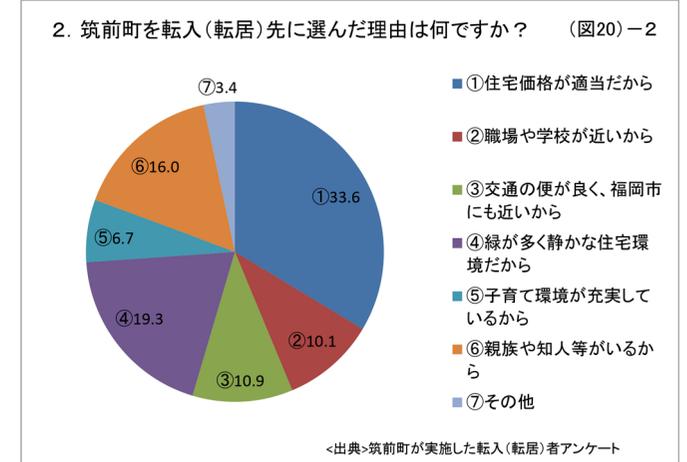
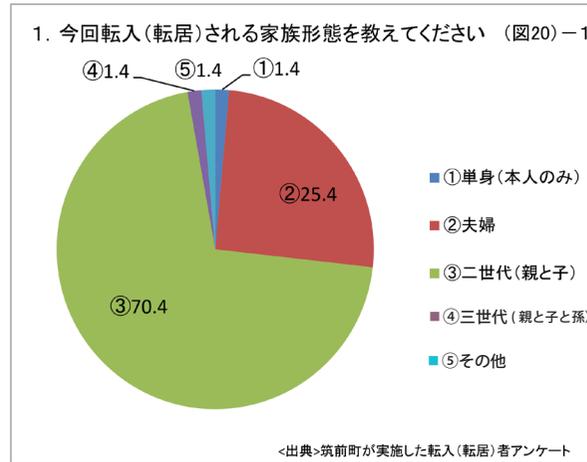
社会増減の影響度	説明
1	100%未満
2	100%～110%未満
3	110%～120%未満
4	120%～130%未満
5	130%以上

<出典>北海道総合研究調査会資料

転入者アンケート調査

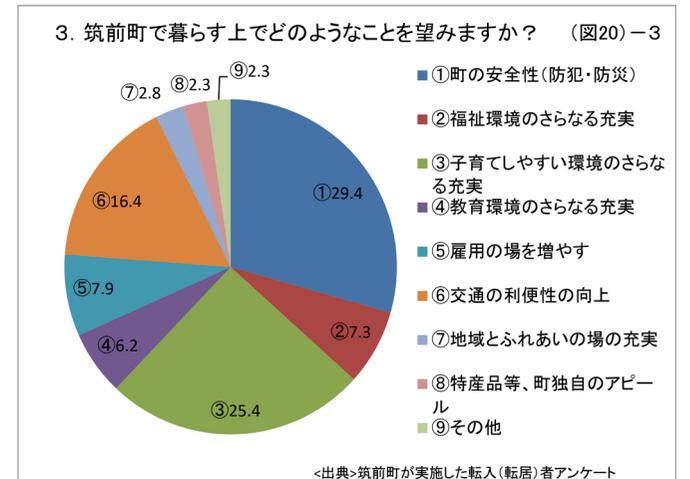
図 20-1、20-2、20-3

前節までのデータによる分析に加えて、実際の転入者等の声を聞くことや定住を決める際に重視する環境が何かなど、定住傾向のニーズを探ることにより社会増減に関する仮定の設定や施策検討を行うため、平成 25 年度から 26 年度にかけて実施した転入・転居者アンケートを参考とする。



● 調査の実施要領

- ・ 調査対象・・・筑前町に家を新築した転入・転居者
- ・ サンプル数・・・71 名
- ・ 実施期間・・・平成 25 年 10 月～平成 27 年 2 月
- ・ 実施方法・・・固定資産家屋調査の際に配布、回収



現状と課題の整理（1）

- 筑前町の総人口は、2005年の二町合併から2011年にかけて減少傾向だったが、2012年から社会動態が自然動態を上回り微増傾向。しかし、中長期的には人口減少は避けられない

筑前町の総人口は、二町合併後緩やかに減少し、2011年度末では29,202人となったが、2012年から社会動態の増が自然動態の減を上回り、2015年度末では29,604人となった。

仮定値を変えた人口推計のシミュレーションでは、いずれの推計でも、中長期的には、人口減少は避けられない結果となっており、近い将来には人口減少社会の波にのまれると推測される。

- 校区別・行政区別では、増加傾向・減少傾向の2極化が拡大

校区別・行政区別の人口動向は、増加傾向・減少傾向の2極分化が拡大しており、それぞれに適した施策を検討する必要がある。人口増加の大きな要因となっていた大規模宅地への入居がほぼ完了したため、このままでは、現状の社会動態を維持するのは困難である。今後は、新たな人口増加の要因を創出すべく民間企業等による宅地開発や空家の活用を促す必要がある。

- 年代別では10代後半～20代前半の若年層の人口流出が顕著、地域別では福岡県内に人口が流出

年代別では、特に10代後半～20代の若年層の人口流出が顕著である。大学等への進学や就職が要因として推察される。また、地域別では、福岡県内の比較的近隣都市への人口流出が大きい。東京圏や三大都市圏への転出よりも県内の転出者が多いことから仕事そのものを求めて転出するよりも、仕事は通勤圏内にありながら、より便利な居住地を求めて転出する者が多いと推察される。

- 2040年には生産年齢人口1.33人で一人の老年人口を支えることになる

2000年に老年人口が年少人口を上回ってから、その差はますます開いており、今後何も対策をしなければ、2040年には町全体の38.4%が65歳以上となり、生産年齢人口約1.33人で1人の老年人口を支えることになる。

- 社会動態は増、自然動態は減

自然動態の減を社会動態の増でカバーする形で町の人口は、微増で推移している。しかし、近年では社会増の幅が減少しており、自然動態と社会動態の両面から対策を講じながら、互いの効果を高めることが必要である。

現状と課題の整理（2）

●通勤・通学では、流出人口が流入人口を大きく上回る

通勤通学者の動向をみると流入人口の倍以上の流出人口がある。流出人口が多い要因は、町内に高校や大学がないこと、町内に勤務できる企業が充分立地しておらず就業機会が少ないことが推察される。

●町の基幹産業である農業の就業者は、極端に高齢化が進んでいる

農業は、所得の確保や技術の向上をはじめとする厳しい情勢を背景に、極端な高齢化が進んでおり、今後、急速に就業者が減少する可能性がある。農業の持続的発展を図るには、新規就農者を確保し、その育成を図る必要がある。

●合計特殊出生率は、国・県に比べやや高い水準で推移しているが、国民希望出生率＝1.8には達していない

筑前町の合計特殊出生率は、2013年で1.50となり、国（1.43）・県（1.45）に比べやや高い水準で推移しているものの、国民希望出生率＝1.8や人口置換水準＝2.07には届かず、自然動態の増加には至っていない。

●未婚率は、男女ともに全体的に上昇傾向

未婚率は、男性・女性ともに30歳以上についてはっきりとした上昇傾向を示しており、少子化や将来的な人口の減少の要因となっていることが推察される。

●出生率の希望実現と社会動態の改善により、将来の人口減少抑制、人口構造の高齢化抑制が可能

2010年人口に対する将来推計人口（社人研推計準拠）の減少率をみると、日本全体の総人口では、2060年人口の減少率が67.7%であるのに対し、筑前町の総人口では減少率が65.0%となり、国よりも筑前町の方が若干早いペースで人口減少が進んでいる。

仮定値を変えた人口推計のシミュレーションでは、出生率の上昇と社会動態の改善が、人口減少の抑制、人口構造の高齢化の抑制に大きく影響することが確認できる。

目指すべき将来の方向

筑前町の現状や課題、また、国が示す「まち・ひと・しごと長期ビジョン」（平成26年12月）を踏まえ、筑前町がこれから人口問題に対応していくためには、次の二つの方向性が考えられる。一つ目は、出生率の向上により自然動態を改善し、人口減少に歯止めをかけ、人口規模の安定と人口構造の若返りを図るものであり、二つ目は、移住・定住人口の増加による社会動態の改善により人口規模の確保を図るものである。

一方で、避けることができない超高齢社会・人口減少社会を前提とした、効率的かつ効果的な社会基盤づくりの視点を持つ必要がある。

こうした観点から、筑前町の今後の取り組みにおいて、目指すべき将来の方向性は、次の3点である。

① 若い世代の就労と、結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現する

人口減少を克服するため、次代を担う若い世代が安心して働き、希望どおり結婚・妊娠・出産・子育てをすることができる社会を実現する。

② 近隣市町村への人口流出に歯止めをかける

転出者数が多い福岡市、朝倉市、筑紫野市を中心に、近隣市町村への人口流出に歯止めをかけ、是正する。併せて、筑前町に住み、働き、豊かな生活を送りたい人を増やし、その希望をかなえられる社会環境を実現する。

③ 就職や移住・定住に関する希望がかなえられ、安心して住み続けられる魅力ある筑前町を実現する

雇用の創出や生活・教育環境の整備など、住みやすく魅力あるまちづくりを推進することで、移住・定住に関する希望を実現する。また、筑前町の魅力を積極的に情報発信することによりU・I・Jターンを促進し、筑前町へ人材を還流・定着させる。

人口の将来展望 (1)

国の長期ビジョン及びこれまでの将来人口推計や分析などを勘案し、筑前町が将来目指すべき人口規模を次のとおり展望する。

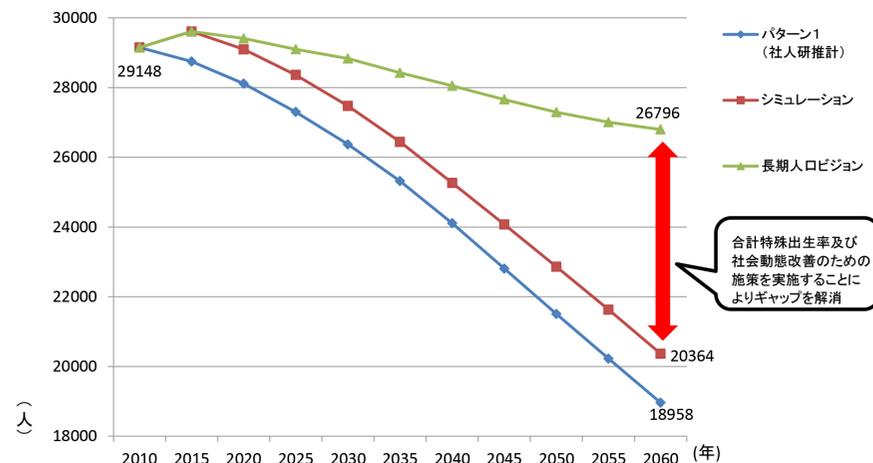
長期的展望

◎ 2060年に人口規模 26,500 人程度を維持

◎ 高齢化率を低下させ、人口構造の若返りを目指す

総人口の長期ビジョン(筑前町)

(図21)-1



〈出典〉国配布ツールを用いて筑前町にて作成

パターン1: 社人研推計準拠(主に2005年から2010年の人口動向を勘案した将来人口推計)

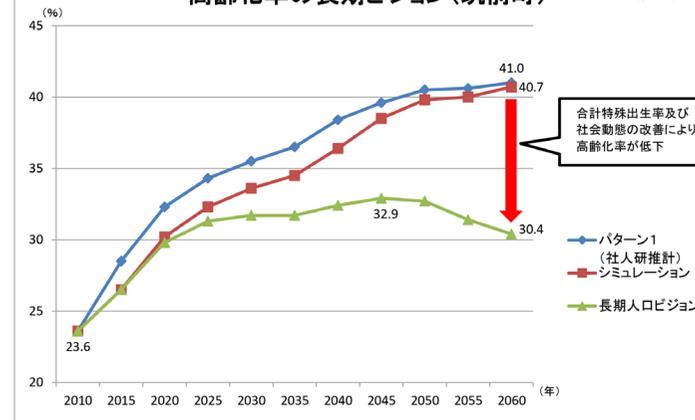
シミュレーション: パターン1をベースに、2015年の人口を住民基本台帳(2015年4月1日現在)の数値とした場合のシミュレーション

長期人口ビジョン: 合計特殊出生率が2020年に1.69、2030年に1.89、2040年以降は2.16を維持すると仮定
社会動態が2015~2020年までに216人増加、以降5年ごとに216人の社会増があると仮定

【参考】国の長期ビジョンで示された特殊出生率は、2020年に1.6程度、2030年に1.8程度、2040年に2.07程度

高齢化率の長期ビジョン(筑前町)

(図21)-2



人口の将来展望（2）

長期的展望に掲げる、①人口規模約 26,500 人程度を維持、②高齢化を低下させ、人口構造の若返りを達成するため、次の目標に掲げる。

（1）合計特殊出生率の上昇

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、出生率上昇モデルとして、2020 年に出生率 1.6 程度、2030 年に 1.8 程度まで上昇させ、2040 年に人口置換水準となる 2.07 が達成されるケースが示されている。なお、2010 年から 2013 年までの筑前町と全国平均の合計特殊出生率の差をみると、平均して 0.09 ポイント本町の出生率の方が高い。従って、本町では国の少子化対策施策等と歩調をあわせ、積極的に協力・活用しつつ、町独自の取り組みも行うことで、2020 年に出生率 1.69、2030 年に 1.89、2040 年に 2.16 となることを目指す。

筑前町と全国平均の合計特殊出生率比較

出生率	2010年	2011年	2012年	2013年	2010～2013年 の平均	2020年 (想定)	2030年 (想定)	2040年 (想定)
筑前町	1.52	1.49	1.47	1.50	1.50	1.69	1.89	2.16
全国平均	1.39	1.39	1.41	1.43	1.41	1.60	1.80	2.07
差分	0.13	0.10	0.06	0.07	0.09	—	—	—

（2）雇用の場の確保による若い世代の人口流出抑制

高校・大学卒業後の年代の就労の希望を実現できる雇用環境を拡大・創出し、Uターン就職の促進と就職に伴う転出抑制を図る。

（3）転出抑制と転入促進

近年（2009 年から 2013 年）の社会動態をみると平均して年に 40 人程度の社会増となっている。20 歳代から 40 歳代のいわゆる子育て世代が、安心して妊娠・出産・子育てをすることができる社会環境の実現や民間活用による住環境の整備等を促し、現在の社会動態を維持改善し、2015 年以降も引き続き、毎年 40 人程度の社会増を目指す。

上記の 3 つの目標を達成することにより、合計特殊出生率と社会動態が維持改善され、2060 年（平成 72 年）の推計人口は、社人研推計と比較して、約 8,000 人の増加が見込まれる。

また、社人研の推計によると町の高齢化率（65 歳以上人口比率）は、2060 年には 41.0%まで上昇する見通しであるが、町が取り組む施策の効果が着実に反映され、合計特殊出生率と社会動態が維持改善されれば、2045 年の 32.9%をピークに 2060 年には 30.4%まで低下すると見込まれる。

